

労働基準広報

No.2249 2026

9/1

CONTENTS

特集 骨太の方針2026 ② ～重要課題と当面の経済財政運営～ — 6

社会保障制度改革を着実に実行し現役世代の保険料率上昇を止め引き下げる

(編集部)

●企業税務講座 ————— 22

第143回 外貨交換為替差益課税事件

**外貨から外貨への交換でも
為替差益に課税**

(弁護士・橋森正樹)

●弁護士 & 元監督官がズバリ解決！ ～労働問題の「今」～ ————— 27

〈第144回〉就業規則の周知の方法

～三和エンジニアリング事件（東京地判令7.7.3）～

**就業規則は労働者全員に周知され
なければ「周知」とは解されない**

(弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子)

●労務資料／令和7年度 過労死等の労災補償 状況 ～脳・心臓疾患に関する事案～ ————— 38

**請求は1,254件で前年度比224件増加し
うち死亡は前年度比48件増の303件に**

(厚生労働省調べ)

●NEWS ————— 1

◆ 政府・新たな「規制改革実施計画」を閣議
決定／1年変形制や裁量労働制の見直し示す

◆ 改正労災保険法7月17日公布／暫定任意適
用事業廃止は令和13年7月までに実施

◆ 7年度 過労死等の労災補償状況／精神障
害の申請は4958件 支給決定は1082件に増加

◆ 労基法等関連届出等の電子申請／就業規則
(変更) 届の電子申請利用率が58.2%に

◆ 個別労働紛争解決制度の状況／総合労働相
談は微減も助言・指導・あっせんは増

●わたしの監督雑感 ————— 20

京都・京都下労働基準監督署長 高塚知紀

●労働スクランブル 第519回 (飯田康夫) ————— 48

●編集室 ————— 56

労務相談室

回答者

賃金関係	〔社員の給与が差押えに〕会社がとるべき対応は	50	弁護士・平田健二
募集・採用	〔現在フリーランスの方を採用したい〕個人事業をやめさせたい	52	弁護士・山口毅
労災保険法	〔当社のほか他社で特別加入している者がケガ〕休業補償給付は	54	特定社労士・藤岡衣里子